

令和元年度	事業報告書
令和元年度	決算報告書
令和2年度	事業計画書
令和2年度	予 算 書

一般財団法人自然公園財団



## 目 次

令和元年度事業報告書	1
令和元年度決算報告書	1 1
令和2年度事業計画書	2 3
令和2年度予算書	3 1



令和元年度

事業報告書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

# 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

## (1) 当該事業年度における各事業の実績 (正味財産増減計算書内訳表予算対比)

経常収益(令和元年度)

(単位:円)

事業別	経常収益予算額	経常収益決算額	差額	達成率
普及啓発事業	7,331,000	7,899,383	568,383	108%
助成事業	437,000	378,607	▲ 58,393	87%
補助金交付事業	776,000,000	131,439,515	▲ 644,560,485	17%
駐車場事業	827,110,000	794,911,478	▲ 32,198,522	96%
公園施設管理事業	106,378,000	105,384,933	▲ 993,067	99%
美化清掃事業	33,706,000	26,227,870	▲ 7,478,130	78%
特定業務受託事業	358,132,000	398,513,984	40,381,984	111%
販売事業	153,524,000	144,205,387	▲ 9,318,613	94%
法人会計	5,826,000	6,222,745	396,745	107%
計	2,268,444,000	1,615,183,902	▲ 653,260,098	71%

経常費用(令和元年度)

(単位:円)

事業別	経常費用予算額	経常費用決算額	差額	比率
普及啓発事業	26,506,000	22,195,114	▲ 4,310,886	84%
助成事業	4,817,000	4,083,103	▲ 733,897	85%
補助金交付事業	753,690,000	131,850,147	▲ 621,839,853	17%
駐車場事業	385,171,000	365,959,617	▲ 19,211,383	95%
公園施設管理事業	217,780,000	219,000,798	1,220,798	101%
美化清掃事業	109,063,000	91,059,618	▲ 18,003,382	83%
特定業務受託事業	322,175,000	372,905,326	50,730,326	116%
販売事業	140,913,000	122,657,177	▲ 18,255,823	87%
法人会計	270,753,000	249,221,985	▲ 21,531,015	92%
計	2,230,868,000	1,578,932,885	▲ 651,935,115	71%

## (2) 資金調達等の状況

### I 資金調達

令和元年度は銀行借入れを行わなかった。

### II 設備投資

令和元年度は大規模な設備投資は行なわなかった。

## (3) 直前3事業年度及び当該事業年度の損益及び資産の状況

(単位:円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (当該事業年度)
経常収益	1,366,752,191	1,454,314,947	1,442,807,738	1,615,183,902
経常費用	1,305,239,376	1,378,371,824	1,416,989,157	1,578,932,885
当期経常増減額(*)	61,512,815	75,943,123	25,818,581	36,251,017
当期一般正味財産増減額	61,263,565	24,531,240	▲17,486,653	13,316,281
一般正味財産期末残高	527,113,116	551,644,356	534,157,703	547,473,984
指定正味財産期末残高	793,542,695	798,223,783	790,155,777	778,966,846
正味財産期末残高	1,320,655,811	1,349,868,139	1,324,313,480	1,326,440,830

(\*) 評価損益調整前

## (4) 事業内容

### I 特記事項

令和元年度も、いくつかの自然災害に見舞われたが、訪日外国人観光客の入り込み増、支笏湖・阿蘇支部での料金改定の効果により、駐車場事業は順調であった。しかしながら2月末からの新型コロナウイルス感染拡大が、入り込み数に大きく影響し、駐車場事業収益は予算対比▲32,000千円に留まった。

一方、特定業務の受託額が増えたこと、新規事業として補助金交付事業を実施したことにより、当期経常増減額は、36,251千円の黒字（前年度比+10,432千円）となった。

自然災害等にかかわる支部の状況は以下の通りである。

浄土平支部は、昨年6月に吾妻山の噴火警戒レベルが1に引き下げられたため、7月より駐車場事業を再開した。なお、10月の紅葉シーズンは関東地方を直撃した台風19号の影響により、道路が一時通行止めになったこともあり、例年に比べ大幅に収益が落ち込んだ。

草津支部においては、平成30年度と同様に草津白根山（湯釜）の噴火警戒レベルが2を継続しているため、令和元年度中の事業再開は叶わなかった。

箱根支部は、10月の台風19号の影響により、一部の駐車場が浸水するなど被害に見舞われたが、幸いにも箱根支部事務所が入居するビジターセンターの被害はなく、スタッフの人的被害も無かった。

阿蘇支部では、依然として中岳の火山活動が活発な状態が続いているが、駐車場事業に関しては通常の運営を続けることができた。また12月には駐車場料金の改定も実施でき、地元との関係は良好である。

えびの支部・高千穂河原支部は、新燃岳の噴火警戒レベルの引き上げ引き下げが引き続いているが、令和元年度においては支部の事業運営には大きな影響は無かった。

#### 1. 普及啓発事業

##### (1) 普及啓発事業の実施状況

普及啓発事業は事業地以外も含む全国の自然公園を対象とする事業である。この財源は主に基本財産等の運用益、情報誌販売収益、計7,899千円であり、不足する分は駐車場事業収益等で補っている。

##### (2) 普及啓発事業の費用の状況

普及啓発事業の費用の内訳は以下の通りである。

① 財団ホームページの刷新と運用	<u>1,622千円</u>
② 情報誌「パークガイド阿寒・摩周」の修正増刷	<u>1,266千円</u>
③ 月刊誌「国立公園」の発刊	<u>12,745千円</u>
④ 野生動物写真コンテストの実施	<u>1,673千円</u>
⑤ 人件費	<u>3,146千円</u>
⑥ その他	<u>1,743千円</u>

総 額 22,195千円

## 2. 助成事業

### (1) 助成事業の実施状況

主に岡山県、香川県の地域において、環境保全、思想普及事業及び美化清掃事業を実施している活動団体に対して財団独自の資金により支援する事業を実施した。これらの事業の資金源は基本財産運用益の一部379千円と駐車場事業等収益であり、事業に使用した費用は4,083千円であった。

具体的には、岡山県及び香川県地域（本四地域）の他、支部事業地において行われる環境保全、思想普及事業及び美化清掃事業の活動をしている5団体に対して、3,479千円の助成を行った。

## 3. 補助金交付事業

補助金交付事業は環境省より指定を受けた中間執行団体として、国立公園等資源整備事業費補助金（国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業）と国立公園等資源整備事業費補助金（国立公園多言語解説等整備事業）を取扱う事業である。この事業の収益額は、131,439千円であり、費用は131,850千円となった。収益費用ともに予算達成率17%であった。これは、金額の大きな廃屋撤去事業等320,000千円が繰越となったことが主因である。

## 4. 駐車場事業

駐車場事業は、環境省及び地方公共団体が設置した公共駐車場の使用許可を得てその管理を行い、駐車場利用者から「施設利用・環境整備協力費」として駐車場料金を受領し、その資金をもって公園施設の整備等を行うことを目的とする事業である。併せて、駐車場利用者によるその場でリアルタイムの情報提供等を行うことにより、公園の快適な利用の促進をはかることも目的とする。この事業による20支部における収益額は、794,911千円で、前年度に比べ、23,333千円、3%増加した。なお、今年度当該駐車場を利用した自動車の台数は、約133万台で、前年度に比べ6.4%の増加となった。その利用者数は、約691万人で前年度に比べ▲4.4%の減少であった。

利用台数が増加しているにもかかわらず、利用者数が減少しているのは、大型バスの利用が減って、レンタカーなど乗用車の利用が増えたことによる。

前記の事業を展開するために、料金受領と利用案内を担当する駐車場班職員を配置している。この体制を整える経費には、人件費の他、公共駐車場用地等の使用料、事故対応の各種保険料、職員の制服、駐車場利用券印刷の費用などがあり、その総額は365,959千円であった。収益額と費用の差額428,952千円は公園管理等の費用の不足額に充当した。

## 5. 公園施設管理事業

### (1) 公園施設管理事業の実施状況

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な公園環境を提供することを第一の目的とする事業である。主な収益は、キャンプ場の利用料（9支部）、公衆トイレにおける「チップ」収益（2支部）、観察会など自然ふれあい行事の参加料である。令和元年度における公園施設管理事業の収益の総額は105,384千円であり、不足する分は駐車場事業収益等で補っている。

### (2) 公園施設管理事業の運営に係る費用の状況

この事業に要した費用は、総額219,000千円であった。実施した内容は次の通りである。

- ① 公衆トイレの清掃管理
- ② 園地、指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ③ ビジターセンターの維持管理事業
- ④ 自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあいの行事の実施
- ⑤ 自然情報及び利用案内等のニュース誌やリーフレットの作成
- ⑥ 自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ⑦ キャンプ場及び上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理
- ⑧ 駐車場やその周辺の除雪管理

## 6. 美化清掃事業

### （1）美化清掃事業の実施状況

国立公園内で行う当財団の美化清掃事業は、道・県、市町村、地元民間団体3者からの資金提供により行われており、当財団はこの資金では不足する分を上乗せすることにより、美しい自然環境の保全を図っている。令和元年度の3者からの資金提供は26,227千円であった。事業実施の方法は、当財団支部が3者から資金提供を受け、さらに資金を上乗せして自ら事業を実施する方式と、当財団が既存の地元清掃団体に資金を提供し、その団体が実施する方式の2つがある。

### （2）美化清掃事業の運営に係る費用の状況

美化清掃事業は、広大な清掃区域を自動車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する仕事であることから、その経費の大部分は人件費（賃金）である。この事業の財源として、上記の3者から受ける補助金等の他、駐車場事業収益等を上乗せしており、その費用の総額は、91,059千円であった。

なお、当財団が事業を実施している次の12事業地においては、地元道県・市町村の「清掃活動補助金」に基づく収益に加えて、駐車場事業収益等を資金源として事業を実施した。

知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部  
鳥取支部（大山、砂丘の2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部

また、次の7事業地においては、地元清掃団体に対し、当財団から負担金等を支出して支援した。

十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部

## 7. 特定業務受託事業

本部及び20支部において、環境省及び地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務及び財団の公園管理技術に基づく調査業務等の受託事業を行った。この事業の収益額は、398,513千円であり、受託額は前年度比27,783千円の増加となった。受託額の増加に伴い、費用も372,905千円と前年度比62,387千円の増加となっている。受託業務の実施内容内訳は次の通りである。

- ① ビジターセンター等の維持管理、自然ふれあい行事等の実施（33件／16支部）  
知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・十和田・八幡平・浄土平・日光・草津・箱根・上高地・鳥取（大山・砂丘）・雲仙・えびの・高千穂河原

② 公衆トイレの清掃・維持管理 (14件/9支部)

川湯・阿寒湖・十和田・八幡平・上高地・鳥取(砂丘)・鳴門・雲仙・高千穂河原

③ 園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪(95件/20支部)

知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・登別・昭和新山・大沼・十和田・八幡平・浄土平・日光・草津・上高地・鳥取(大山・砂丘)・鳴門・雲仙・阿蘇・えびの・高千穂河原

④ 国立公園内におけるその他業務(調査業務等) (20件/本部及び12支部)

本部・昭和新山・十和田・八幡平・日光(湯元・霧降)・草津・上高地・鳥取(大山・砂丘)・阿蘇・えびの

⑤ 自治体からの指定管理業務 (2件/2支部)

日光(霧降)・高千穂河原

## 8. 販売事業

本部及び20支部においては、ビジターセンターや財団支部事務所等の窓口で、自然に親しむための参考図書や、利用者の便に供するためのネイチャーグッズ等の販売を行った。販売収益は144,205千円であり、前年度比▲7,240千円減少した。その費用は122,657千円で、前年度比▲3,370千円減少した。収益の減少は、2月末からの新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものが大きい。

なお、販売費で作成した主な発行物については以下の通りである。

- ① 冊子「日本の国立公園」の改訂増刷
- ② データ集「2019 自然公園の手びき」の発刊
- ③ 情報誌「パークナビ 奥日光・霧降高原」の新規発行
- ④ 情報誌「パークナビ 箱根(英語版)」の新規発行
- ⑤ 情報誌「パークナビ 霧島」の改訂増刷

## 9. 法人会計(管理費の部)

管理費(事務費)は249,221千円であり、前年度比▲13,479千円減少した。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制は法令及び定款に基づき、各規程等（役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程、事務局組織規程、経理規程、本部就業規則、支部就業規則、育児・介護休業等に関する細則、給与規程、給与規程細則（3種）、退職手当支給規程、BES スタッフ等賃金規程、BES スタッフ等賃金規程細則（2種）、旅費規程、文書管理規程、公印取扱規程、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、特定個人情報保護規程、地区連絡協議会規程、駐車場管理規程、野営場管理規程、その他各規程を補足する各マニュアル類）に定められている。

当該体制の運用状況の確認は、業務執行理事及び本部管理職（事務局次長、総務課長、経理課長、業務課長、及び各課の課長代理）が中心となり、当法人の本部職員及び支部職員に対して、絶えず各規程等の遵守状況確認を行うことにより確保している。また、あらゆる機会をとらえて、内部統制及びコンプライアンスの重要性の意識付も行っている。

なお、令和元年度には、職員に関し就業規則に定める処分に当たる内部統制及びコンプライアンスに反する重大な事項はなかった。

# 事業報告附属明細書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

## (1) 支部の状況

支部名称	自然公園名	主な事業地	関係道県
知床支部	知床国立公園	知床五湖	北海道
川湯支部	阿寒摩周国立公園	摩周湖・硫黄山	北海道
阿寒湖支部	阿寒摩周国立公園	阿寒湖畔	北海道
支笏湖支部	支笏洞爺国立公園	支笏湖畔	北海道
登別支部	支笏洞爺国立公園	地獄谷・大湯沼	北海道
昭和新山支部	支笏洞爺国立公園	昭和新山	北海道
大沼支部	大沼国定公園	大沼公園	北海道
十和田支部	十和田八幡平国立公園	十和田湖畔	青森県
八幡平支部	十和田八幡平国立公園	八幡平・大沼	秋田県・岩手県
浄土平支部	磐梯朝日国立公園	浄土平	福島県
日光支部	日光国立公園	奥日光・霧降高原	栃木県
草津支部	上信越高原国立公園	草津白根	群馬県
箱根支部	富士箱根伊豆国立公園	元箱根	神奈川県
上高地支部	中部山岳国立公園	上高地	長野県
鳥取支部	大山隠岐国立公園	大山	鳥取県
		山陰海岸国立公園	鳥取県
鳴門支部	瀬戸内海国立公園	鳴門公園	徳島県
雲仙支部	雲仙天草国立公園	雲仙温泉	長崎県
阿蘇支部	阿蘇くじゅう国立公園	草千里・山上	熊本県
えびの支部	霧島錦江湾国立公園	えびの高原	宮崎県
高千穂河原支部	霧島錦江湾国立公園	高千穂河原	鹿児島県

## (2) 令和元年度契約に関する事項（当年度内に契約期間があり、当年度中の契約金額が5百万円以上）

当財団が支払債務を負っている契約

(単位：円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
ヒューリック(株)	本部事務所の賃貸借契約	11,670,800	法人会計(年賃借料)
ワカサリゾート(株)	駐車場敷地の賃貸借契約	10,260,000	駐車場事業(年賃借料)
	合計	21,930,800	

当財団が事業の実施を受託した契約

(単位：円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
環境省	ジュゴンと地域社会との共生推進委託業務	18,092,000	特定業務受託事業
鹿児島県	奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業(利用適正化方策等)	18,025,000	特定業務受託事業
環境省	知床世界遺産センター運営管理業務	8,277,156	特定業務受託事業
環境省	知床国立公園知床五湖施設維持管理業務	8,140,000	特定業務受託事業
環境省	川湯エコミュージアムセンター運営管理業務	8,161,400	特定業務受託事業
環境省	和琴フィールドハウス運営管理業務	5,951,000	特定業務受託事業
環境省	阿寒湖畔エコミュージアムセンター運営管理業務	8,762,160	特定業務受託事業
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖ビジターセンター管理運営業務	8,059,943	特定業務受託事業
環境省	休屋地区等公衆便所清掃管理請負業務	6,651,700	特定業務受託事業
環境省	十和田ビジターセンター維持管理等業務	9,445,700	特定業務受託事業
環境省	八幡平ビジターセンター維持管理等業務	5,181,000	特定業務受託事業
日光市	霧降高原キスゲ平園地の指定管理業務	30,617,000	特定業務受託事業
環境省	日光国立公園日光湯元ビジターセンター管理運営業務	13,897,500	特定業務受託事業
環境省	戦場ヶ原シカ侵入防止柵等管理業務	14,080,000	特定業務受託事業
環境省	箱根ビジターセンター管理運営業務	13,101,800	特定業務受託事業
環境省	上高地ビジターセンター管理運営業務	6,976,852	特定業務受託事業
環境省	上高地インフォメーションセンター管理運営業務	6,600,000	特定業務受託事業
環境省	大山隠岐国立公園大山寺及び樹木高原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務	17,050,000	特定業務受託事業
鳥取市	鳥取砂丘魅力向上推進事業	5,450,000	特定業務受託事業
鳥取県	鳥取砂丘除草等業務	10,235,100	特定業務受託事業
環境省	平成新山ネイチャーセンター等運営管理業務	6,976,000	特定業務受託事業
環境省	雲仙お山の情報館等運営管理業務	11,336,000	特定業務受託事業
熊本県	阿蘇山上周辺他県有自然公園施設清掃・管理業務	8,249,153	特定業務受託事業
環境省	えびのエコミュージアムセンター等運営管理業務	10,900,000	特定業務受託事業
	合計	260,216,464	特定業務受託事業

(3) 許可・認可等に関する事項（令和2年3月31日現在）

自然公園法に基づく国立公園事業執行認可

事業実施支部	事業名	認可日
知床支部	知床五湖園地事業	平成22年12月1日
川湯支部	川湯園地事業	平成13年10月4日
阿寒湖支部	阿寒湖畔駐車場事業	昭和58年8月31日
	阿寒湖畔野営場事業	平成9年8月19日
支笏湖支部	支笏湖畔駐車場事業	昭和54年7月6日
登別支部	登別園地事業	昭和59年1月12日
昭和新山支部	昭和新山園地事業	昭和59年8月27日
大沼支部	大沼園地事業	平成14年6月27日
十和田支部	休屋園地事業	昭和54年7月6日
八幡平支部	見返峠駐車場事業	平成6年6月16日
浄土平支部	浄土平園地事業	昭和57年6月22日
日光支部	湯元駐車場事業	昭和54年7月21日
上高地支部	上高地駐車場事業	昭和54年7月8日
鳥取支部（砂丘）	鳥取砂丘駐車場事業	令和元年11月18日
	鳥取砂丘休憩所事業	昭和60年9月25日
鳴門支部	鳴門公園駐車場事業	昭和62年11月4日
雲仙支部	雲仙温泉駐車場事業	昭和55年3月31日
	雲仙温泉野営場事業	昭和60年6月27日
	雲仙温泉舟遊場事業	昭和60年6月27日
えびの支部	えびの園地事業	昭和55年4月24日
高千穂河原支部	高千穂河原広場事業	昭和56年9月8日

自然公園法に基づく公園管理団体の指定

指定者	対象地域	指定日
環境省	15国立公園の19地域	平成17年7月14日
北海道	大沼国定公園大沼地域	平成17年11月29日

地方自治法に基づく指定管理者の指定

指定者	管理対象	指定期間
日光市	日光市霧降高原キスゲ平園地（平成28年度指定）	平成28年4月1日～令和3年3月31日
鹿児島県	鹿児島県高千穂河原野営場（平成28年度指定）	平成28年4月1日～令和3年3月31日

駐車場事業等の土地施設使用許可（主なもの）

該当支部	許可を受けている省庁、自治体（（ ）内件数）
知床支部	環境省（1） 斜里町（1）
川湯支部	環境省（1） 北海道（1）
阿寒湖支部	環境省（2） 北海道（1） 釧路市（1）
支笏湖支部	環境省（3） 北海道（1）
登別支部	林野庁（1） 北海道（1） 登別市（1）
昭和新山支部	北海道（1） 壮瞥町（2）
大沼支部	北海道（2） 七飯町（1）
十和田支部	環境省（1）
八幡平支部	秋田県（1） 岩手県（1）
浄土平支部	環境省（1）
日光支部	環境省（2） 栃木県（1）
草津支部	群馬県（1）
箱根支部	神奈川県（1） 箱根町（1）
上高地支部	環境省（2）
鳥取支部（大山）	環境省（1） 鳥取県（1）
鳥取支部（砂丘）	鳥取市（1） 湯山管理組合（1）
鳴門支部	徳島県（2） 日本高速道路保有債務返済機構（1）
雲仙支部	環境省（2） 林野庁（1） 長崎県（2）
阿蘇支部	熊本県（1）
えびの支部	環境省（3）
高千穂河原支部	鹿児島県（1）

(4) 役員等に関する事項

定数(上限) 評議員7名 理事7名 監事2名

令和2年3月31日現在の役員等(団体名は令和2年3月31日時点のもの)

	氏名	他の主な役職
評議員	池邊 このみ	千葉大学大学院 園芸学研究科教授
評議員	上 幸雄	NPO法人日本トイレ研究所顧問
評議員	小澤 紀美子	東京学芸大学名誉教授
評議員	下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
評議員	塚本 瑞天	一般財団法人休暇村協会常務理事
評議員	南 正人	麻布大学獣医学部准教授
評議員	森 仁美	社会福祉法人同愛記念病院財団会長
代表理事(理事長)	熊谷 洋一	東京大学名誉教授
代表理事(専務理事)	阿部 宗広	
理事	小河原 孝生	株式会社生態計画研究所代表取締役所長
理事	亀山 健太郎	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会副会長
理事	坂本 菜子	コンフォートスタイリスト
理事	竹村 節子	旅行作家
理事	油井 正昭	千葉大学名誉教授
監事	高橋 進	共栄大学特任教授
監事	森木 隆裕	公認会計士・税理士

理事会・評議員会の開催状況

理事会

開催年月日	決議・報告事項
令和元年6月7日	平成30年度事業報告案の承認 平成30年度決算報告案の承認 平成31年(令和元年)度事業計画の修正案の承認 平成31年(令和元年)度予算の補正予算案の承認 令和元年度第1回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認 代表理事の業務の執行状況の報告
令和2年2月27日	令和2年度事業計画案の承認 令和2年度予算案の承認 令和元年度第2回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認 代表理事の業務の執行状況の報告

評議員会

開催年月日	決議・報告事項
令和元年6月21日	議事録署名人の選出 平成30年度決算報告案の承認 平成30年度事業報告 平成31年(令和元年)度事業計画の修正案の承認 平成31年(令和元年)度予算の補正予算案の承認 理事の任期満了に伴う理事の選任に関する件の承認 監事の任期満了に伴う監事の選任に関する件の承認 評議員の任期満了に伴う評議員の選任に関する件の承認
令和2年3月25日 (書面決議)	令和2年度事業計画案の承認 令和2年度予算案の承認 評議員の選任に関する件の承認

(5) 組織及び職員に関する事項(令和2年3月31日現在在籍者)

(本部)

事務局長	(空席)		
事務局次長	(1名)		
業務課長	(1名)	業務課正職員	(5名)
総務課長	(1名)	総務課正職員	(3名) (*内2名が業務課兼務)
経理課長	(1名)	経理課正職員	(2名)
			計 12名

(支部)

所長	(18名)	支部正職員	(24名)
		支部有期雇用・臨時雇用職員	(162名)
			計 204名

			総計 216名
--	--	--	---------

(注)

事務局次長は業務課長と総務課長及び川湯支部所長を兼務  
所長のうち1名が2支部の所長を兼務

令和元年度

決 算 報 告 書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

# 貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	206,777,476	212,991,816	△ 6,214,340
未収金	196,112,531	178,259,820	17,852,711
商品	58,027,692	41,206,485	16,821,207
情報誌	23,132,516	24,063,577	△ 931,061
その他流動資産	2,407,092	3,398,514	△ 991,422
流動資産合計	486,457,307	459,920,212	26,537,095
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	421,490,300	392,966,800	28,523,500
基本財産(定期預金)	77,924,160	107,811,060	△ 29,886,900
基本財産合計	499,414,460	500,777,860	△ 1,363,400
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	100,000,000	100,000,000	0
固定資産取得引当資産	80,000,000	80,000,000	0
自然災害時支出引当資産	0	0	0
助成建物	219,170,632	231,973,697	△ 12,803,065
助成建物附属設備	10,693,835	9,482,190	1,211,645
助成構築物	39,698,702	46,100,170	△ 6,401,468
助成什器備品	14,643,108	6,866,444	7,776,664
特定資産合計	464,206,277	474,422,501	△ 10,216,224
(3) その他固定資産			
建物	50,405,426	47,766,310	2,639,116
建物附属設備	11,263,653	9,813,932	1,449,721
構築物	19,342,644	13,243,479	6,099,165
機械及び装置	674,720	834,254	△ 159,534
車両運搬具	511,597	768,165	△ 256,568
什器備品	17,048,738	16,663,147	385,591
土地	56,365,400	56,365,400	0
電話加入権	4,231,428	4,231,428	0
ソフトウェア	1,579,974	1,602,014	△ 22,040
敷金・保証金	8,952,000	9,096,000	△ 144,000
その他固定資産合計	170,375,580	160,384,129	9,991,451
固定資産合計	1,133,996,317	1,135,584,490	△ 1,588,173
資産合計	1,620,453,624	1,595,504,702	24,948,922

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	33,348,240	29,992,432	3,355,808
未払消費税	19,090,400	9,058,500	10,031,900
未払法人税等	22,895,400	22,370,800	524,600
預り金	2,702,941	7,820,150	△ 5,117,209
前受金等	8,578,713	929,640	7,649,073
流動負債合計	86,615,694	70,171,522	16,444,172
2. 固定負債			
退職給付引当金	207,397,100	201,019,700	6,377,400
固定負債合計	207,397,100	201,019,700	6,377,400
負債合計	294,012,794	271,191,222	22,821,572
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	279,552,386	289,377,917	△ 9,825,531
寄付金等	499,414,460	500,777,860	△ 1,363,400
指定正味財産合計	778,966,846	790,155,777	△ 11,188,931
(うち基本財産への充当額)	(499,414,460)	(500,777,860)	△ 1,363,400
(うち特定資産への充当額)	(279,552,386)	(289,377,917)	△ 9,825,531
2. 一般正味財産	547,473,984	534,157,703	13,316,281
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(84,653,891)	(85,044,584)	△ 390,693
正味財産合計	1,326,440,830	1,324,313,480	2,127,350
負債及び正味財産合計	1,620,453,624	1,595,504,702	24,948,922

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	581,578	568,317	13,261
② 特定資産運用益	8,610	5,198	3,412
③ 事業収益			
駐車場事業収益	794,911,478	771,578,252	23,333,226
公園施設管理事業収益	105,384,933	105,946,122	△ 561,189
美化清掃事業収益	26,227,870	26,378,368	△ 150,498
特定業務受託事業収益	398,513,984	370,730,503	27,783,481
販売事業収益	144,205,387	151,446,383	△ 7,240,996
補助金交付事業収益	131,439,515	0	131,439,515
④ 受取寄付金	0	64,000	△ 64,000
⑤ 雑収益			
情報誌収益	7,687,802	9,374,895	△ 1,687,093
受取利息	2,350	2,119	231
その他	6,220,395	6,713,581	△ 493,186
経常収益計	1,615,183,902	1,442,807,738	172,376,164
(2) 経常費用			
① 事業費			
駐車場事業費	365,959,617	362,486,863	3,472,754
公園施設管理事業費	219,000,798	209,027,062	9,973,736
美化清掃事業費	91,059,618	111,669,534	△ 20,609,916
特定業務受託事業費	372,905,326	310,517,595	62,387,731
販売事業費	122,657,177	126,027,684	△ 3,370,507
普及啓発事業費	22,195,114	30,062,685	△ 7,867,571
助成事業費	4,083,103	4,496,318	△ 413,215
補助金交付事業費 (事業費計)	131,850,147 1,329,710,900	0 1,154,287,741	131,850,147 175,423,159
② 管理費			
人件費	102,490,638	130,844,328	△ 28,353,690
賃金	2,137,681	0	2,137,681
事務費	73,342,683	69,325,776	4,016,907
減価償却費	421,583	441,812	△ 20,229
支払消費税	70,829,400	62,089,500	8,739,900
(管理費計)	249,221,985	262,701,416	△ 13,479,431
経常費用計	1,578,932,885	1,416,989,157	161,943,728
評価損益調整前当期経常増減額	36,251,017	25,818,581	10,432,436
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	36,251,017	25,818,581	10,432,436

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	39,336	934,434	△ 895,098
② 指定正味財産への振替額	0	20,000,000	△ 20,000,000
③ 法人税等充当額	22,895,400	22,370,800	524,600
経常外費用計	22,934,736	43,305,234	△ 20,370,498
当期経常外増減額	△ 22,934,736	△ 43,305,234	20,370,498
当期一般正味財産増減額	13,316,281	△ 17,486,653	30,802,934
一般正味財産期首残高	534,157,703	551,644,356	△ 17,486,653
一般正味財産期末残高	547,473,984	534,157,703	13,316,281
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	18,700,000	20,000,000	△ 1,300,000
② 基本財産評価損益等	△ 1,363,400	2,361,900	△ 3,725,300
③ 一般正味財産への振替額	△ 28,525,531	△ 30,429,906	1,904,375
当期指定正味財産増減額	△ 11,188,931	△ 8,068,006	△ 3,120,925
指定正味財産期首残高	790,155,777	798,223,783	△ 8,068,006
指定正味財産期末残高	778,966,846	790,155,777	△ 11,188,931
III 正味財産期末残高	1,326,440,830	1,324,313,480	2,127,350

正味財産増減計算書内訳表(参考)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目				
	普及啓発事業	助成事業	補助金交付事業	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	202,971	378,607		581,578
② 特定資産運用益	8,610			8,610
③ 事業収益				
駐車場事業収益				0
公園施設管理事業収益				0
美化清掃事業収益				0
特定業務受託事業収益				0
販売事業収益				0
補助金交付事業収益			131,439,515	131,439,515
④ 受取寄付金	0			0
⑤ 雑収益				
情報誌売却収益	7,687,802			7,687,802
受取利息				0
その他				0
⑥ 受取助成金振替額				0
経常収益計	7,899,383	378,607	131,439,515	139,717,505
(2) 経常費用				
① 事業費				
駐車場事業費				0
公園施設管理事業費				0
美化清掃事業費				0
特定業務受託事業費				0
販売事業費				0
普及啓発事業費	19,049,013			19,049,013
助成事業費		3,479,382		3,479,382
補助金交付事業費			114,494,000	114,494,000
人件費	3,146,101	603,721	12,820,467	16,570,289
賃金				0
事務費			4,535,680	4,535,680
減価償却費				0
② 管理費				
人件費				0
賃金				0
事務費				0
減価償却費				0
支払消費税				0
経常費用計	22,195,114	4,083,103	131,850,147	158,128,364
評価損益調整前当期経常増減額	-14,295,731	-3,704,496	-410,632	-18,410,859
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-14,295,731	-3,704,496	-410,632	-18,410,859
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 雑収益				0
② 助成金振替額				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損等				0
② 法人税等充当額				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	4,646,801	3,566,035	7,291,117	15,503,953
当期一般正味財産増減額	-9,648,930	-138,461	6,880,485	-2,906,906
一般正味財産期首残高	28,434,721	548,471	0	28,983,192
一般正味財産期末残高	18,785,791	410,010	6,880,485	26,076,286
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金等				0
② 基本財産評価益等	-475,827	-887,573		-1,363,400
③ 一般正味財産への振替額				0
当期指定正味財産増減額	-475,827	-887,573	0	-1,363,400
指定正味財産期首残高	174,771,473	326,006,387	0	500,777,860
指定正味財産期末残高	174,295,646	325,118,814	0	499,414,460
III 正味財産期末残高	193,081,437	325,528,824	6,880,485	525,490,746

(単位：円)

駐車場事業	公園施設管理事業	美化清掃事業	特定業務受託事業	販売事業	小計	法人会計	合計
					0		581,578
					0		8,610
794,911,478	76,859,402	26,227,870	398,513,984	144,205,387	794,911,478		794,911,478
					76,859,402		76,859,402
					26,227,870		26,227,870
					398,513,984		398,513,984
					144,205,387		144,205,387
					0		131,439,515
					0		0
					0		7,687,802
					0	2,350	2,350
					0	6,220,395	6,220,395
	28,525,531				28,525,531	0	28,525,531
794,911,478	105,384,933	26,227,870	398,513,984	144,205,387	1,469,243,652	6,222,745	1,615,183,902
183,606,301	89,847,021	13,753,247	88,076,346	83,125,861	183,606,301		183,606,301
					89,847,021		89,847,021
					13,753,247		13,753,247
					88,076,346		88,076,346
					83,125,861		83,125,861
					0		19,049,013
					0		3,479,382
					0		114,494,000
57,401,143	40,315,363	23,708,070	137,172,705	16,733,753	275,331,034		291,901,323
121,187,047	54,794,143	53,594,272	147,584,225	22,797,563	399,957,250		399,957,250
					0		4,535,680
3,765,126	34,044,271	4,029	72,050		37,885,476		37,885,476
					0	102,490,638	102,490,638
					0	2,137,681	2,137,681
					0	73,342,683	73,342,683
					0	421,583	421,583
					0	70,829,400	70,829,400
365,959,617	219,000,798	91,059,618	372,905,326	122,657,177	1,171,582,536	249,221,985	1,578,932,885
428,951,861	-113,615,865	-64,831,748	25,608,658	21,548,210	297,661,116	-242,999,240	36,251,017
					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
428,951,861	-113,615,865	-64,831,748	25,608,658	21,548,210	297,661,116	-242,999,240	36,251,017
					0	0	0
					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2	22,843	16,489			39,334	2	39,336
					0	22,895,400	22,895,400
2	22,843	16,489	0	0	39,334	22,895,402	22,934,736
-2	-22,843	-16,489	0	0	-39,334	-22,895,402	-22,934,736
-413,010,056	115,927,190	61,861,610	-12,173,989	-10,184,234	-257,579,479	242,075,526	0
15,941,803	2,288,482	-2,986,627	13,434,669	11,363,976	40,042,303	-23,819,116	13,316,281
74,723,651	236,074,868	14,979,364	217,488,014	57,619,283	600,885,180	-95,710,669	534,157,703
90,665,454	238,363,350	11,992,737	230,922,683	68,983,259	640,927,483	-119,529,785	547,473,984
	18,700,000				18,700,000		18,700,000
					0		-1,363,400
	-28,525,531				-28,525,531		-28,525,531
0	-9,825,531	0	0	0	-9,825,531	0	-11,188,931
0	289,377,917	0	0	0	289,377,917	0	790,155,777
0	279,552,386	0	0	0	279,552,386	0	778,966,846
90,665,454	517,915,736	11,992,737	230,922,683	68,983,259	920,479,869	-119,529,785	1,326,440,830

収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：円）

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	581,578		581,578
②特定資産運用益	8,610		8,610
③事業収益			
駐車場事業収益		794,911,478	794,911,478
公園施設管理事業収益		76,859,402	76,859,402
美化清掃事業収益		26,227,870	26,227,870
特定業務受託事業収益		398,513,984	398,513,984
販売事業収益		144,205,387	144,205,387
補助金交付事業収益	131,439,515		131,439,515
④受取寄付金	0		0
⑤雑収益			
情報誌売却収益		7,687,802	7,687,802
受取利息		2,350	2,350
その他		6,220,395	6,220,395
⑥助成金振替額	28,525,531		28,525,531
			0
経常収益計	160,555,234	1,454,628,668	1,615,183,902
(2) 経常費用			
①事業費			
駐車場事業費		183,606,301	183,606,301
公園施設管理事業費		89,847,021	89,847,021
美化清掃事業費		13,753,247	13,753,247
特定業務受託事業費		88,076,346	88,076,346
販売事業費		83,125,861	83,125,861
普及啓発事業費	19,049,013		19,049,013
助成事業費	3,479,382		3,479,382
補助金交付事業費	114,494,000		114,494,000
人件費	16,570,289	275,331,034	291,901,323
賃金		399,957,250	399,957,250
事務費	4,535,680		4,535,680
減価償却費	20,142,192	17,743,284	37,885,476
②管理費			
人件費	3,862,786	98,627,852	102,490,638
賃金		2,137,681	2,137,681
事務費	73,343	73,269,340	73,342,683
減価償却費	128	421,455	421,583
支払消費税		70,829,400	70,829,400
経常費用計	182,206,813	1,396,726,072	1,578,932,885
評価損益調整前当期経常増減額	-21,651,579	57,902,596	36,251,017
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-21,651,579	57,902,596	36,251,017
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
①雑収益			0
②助成金振替額			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
①固定資産除却損		39,336	39,336
②法人税等充当額		22,895,400	22,895,400
経常外費用計	0	22,934,736	22,934,736
当期経常外増減額	0	-22,934,736	-22,934,736
他会計振替額	14,808,416	-14,808,416	0
当期一般正味財産増減額	-6,843,163	20,159,444	13,316,281
一般正味財産期首残高	3,511,405	530,646,298	534,157,703
一般正味財産期末残高	-3,331,758	550,805,742	547,473,984
II 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金等	18,700,000		18,700,000
②基本財産評価損益等	-1,363,400		-1,363,400
③一般正味財産への振替額	-28,525,531		-28,525,531
当期指定正味財産増減額	-11,188,931	0	-11,188,931
指定正味財産期首残高	790,155,777	0	790,155,777
指定正味財産期末残高	778,966,846	0	778,966,846
III 正味財産期末残高	775,635,088	550,805,742	1,326,440,830

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 内閣府公益認定等委員会の公益法人会計基準(20年基準)に基づいて財務諸表を作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 平成10年3月以前：定率法、平成10年4月以降：定額法、平成19年4月以降：新定額法
- ・建物付属設備、構築物 平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法、平成28年4月以降：新定額法
- ・機械、装置、車両運搬具、什器備品 平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金に関し、役職員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の100%に相当する額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2. 会計方針の変更

該当なし。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
有 価 証 券	392,966,800	29,886,900	1,363,400	421,490,300
定 期 預 金	107,811,060	177,924,160	207,811,060	77,924,160
普 通 預 金	0	207,817,038	207,817,038	0
小 計	500,777,860	415,628,098	416,991,498	499,414,460
特 定 資 産				
退職給付引当資産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
固定資産取得引当資産	80,000,000	100,000,000	100,000,000	80,000,000
自然災害時支出引当資産	0			0
助 成 建 物	231,973,697	5,254,891	18,057,956	219,170,632
助成建物附属設備	9,482,190	2,923,802	1,712,157	10,693,835
助 成 構 築 物	46,100,170	0	6,401,468	39,698,702
助成什器備品	6,866,444	10,912,000	3,135,336	14,643,108
小 計	474,422,501	219,090,693	229,306,917	464,206,277
合 計	975,200,361	634,718,791	646,298,415	963,620,737

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
有 価 証 券	421,490,300	(421,490,300)		
定 期 預 金	77,924,160	(77,924,160)		
小 計	499,414,460	(499,414,460)	0	
特 定 資 産				
退職給付引当資産	100,000,000			(100,000,000)
固定資産取得引当資産	80,000,000		(80,000,000)	
自然災害時支出引当資産	0		0	
助 成 建 物	219,170,632	(215,189,375)	(3,981,257)	
助成建物附属設備	10,693,835	(10,021,201)	(672,634)	
助 成 構 築 物	39,698,702	(39,698,702)		
助成什器備品	14,643,108	(14,643,108)		
小 計	464,206,277	(279,552,386)	(84,653,891)	(100,000,000)
合 計	963,620,737	(778,966,846)	(84,653,891)	(100,000,000)

4. 固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	983,734,711	714,158,653	269,576,058
建物付属設備	197,454,230	175,496,742	21,957,488
構 築 物	146,809,095	87,767,749	59,041,346
機械及び装置	6,472,190	5,797,470	674,720
車両運搬具	6,785,000	6,273,403	511,597
什 器 備 品	233,830,443	202,138,597	31,691,846
ソフトウェア	2,416,000	836,026	1,579,974
合計	1,577,501,669	1,192,468,640	385,033,029

上記の内、助成固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
助成建物	799,828,096	580,657,464	219,170,632
助成建物付属設備	171,065,016	160,371,181	10,693,835
助成構築物	108,348,165	68,649,463	39,698,702
助成什器備品	152,770,953	138,127,845	14,643,108
合計	1,232,012,230	947,805,953	284,206,277

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称（交付者）	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
清掃活動補助金 （北海道他）	0	17,809,000	17,809,000	0
支笏湖産業遺産映像・展示設備整備 （一般財団法人 日本宝くじ協会）	0	18,700,000	18,700,000	0
国立公園等資源整備事業費補助金 （環境省）	0	131,439,515	131,439,515	0
合計	0	167,948,515	167,948,515	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	28,525,531
経常外収益への振替額	
固定資産除却等による振替額	0
合計	28,525,531

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	201,019,700	16,856,300	10,478,900	0	207,397,100



令和2年度

# 事業計画書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

一般財団法人 自然公園財団

## 令和2年度事業計画書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

令和2年度は、東京オリンピック等によるインバウンドの入込みが引き続き堅調と想定しているものの、自然災害等の不確定要素が多いため慎重な積算を行った。収益については、草津支部の再開は見通せていないが、浄土平支部が再開できること、さらに上高地及び阿蘇支部の料金改定による増収を織り込んで策定した。

費用については、厳に必要とするものに限定し支出する方針にて策定したが、人員確保や最低賃金への対応による賃金の増加は避けられない状況である。

その結果、当期経常増減額で**34,173千円の黒字**を確保できる予算案となった（なお、令和元年度当期経常増減額は、**1,029千円**の黒字見込である）。

なお、美しい自然環境のもとで快適な公園利用が促進されるよう、令和2年度も本部及び各支部（下表）において、普及啓発事業、助成事業、補助金交付事業、駐車場事業、公園施設管理事業、美化清掃事業、特定業務受託事業及び販売事業を実施する。

支部名	主な事業地	自然公園名	関係道県
知床支部	知床五湖	知床国立公園	北海道
川湯支部	摩周湖・硫黄山	阿寒摩周国立公園	〃
阿寒湖支部	阿寒湖畔	〃	〃
支笏湖支部	支笏湖畔	支笏洞爺国立公園	〃
登別支部	地獄谷・大湯沼	〃	〃
昭和新山支部	昭和新山	〃	〃
大沼支部	大沼公園	大沼国定公園	〃
十和田支部	十和田湖畔	十和田八幡平国立公園	青森県
八幡平支部	八幡平・大沼	〃	岩手県・秋田県
浄土平支部	浄土平	磐梯朝日国立公園	福島県
日光支部	奥日光・霧降高原	日光国立公園	栃木県
草津支部	草津白根	上信越高原国立公園	群馬県
箱根支部	元箱根	富士箱根伊豆国立公園	神奈川県
上高地支部	上高地	中部山岳国立公園	長野県
鳥取支部	鳥取砂丘	山陰海岸国立公園	鳥取県
	大山寺	大山隠岐国立公園	〃
鳴門支部	鳴門公園	瀬戸内海国立公園	徳島県
雲仙支部	雲仙公園	雲仙天草国立公園	長崎県
阿蘇支部	草千里・山上	阿蘇くじゅう国立公園	熊本県
えびの支部	えびの高原	霧島錦江湾国立公園	宮崎県
高千穂河原支部	高千穂河原	〃	鹿児島県

公園施設管理事業、美化清掃事業等を実施するための資金は、主に駐車場事業から得られる収益を充当している。駐車場事業において、特記すべき支部の状況は以下のとおりである。

#### <火山の影響について>

- ・浄土平支部は、昨年6月に吾妻山の噴火警戒レベルが引き下げられたため、7月20日より駐車場事業を再開した。令和2年度は例年通り4月より通常営業を予定している。
- ・草津支部は、草津白根山の噴火警戒レベル2が継続中のため、令和元年度に引き続き令和2年度も事業再開の目途は立っていない。
- ・阿蘇支部は、山上と草千里ともに通常通り営業しているが、未だ中岳の火山活動が活発なため、引き続き火山噴火の懸念が残る。
- ・えびの支部、高千穂河原支部については、令和2年1月2日に新燃岳の噴火警戒レベルが引き上げられたため、今後も火山活動を注視していく必要がある。

#### <駐車場の料金改定について>

- ・阿蘇支部は、令和元年12月1日に駐車場利用料の料金改定を実施して、今年度も増収が見込まれる。
- ・上高地支部においては、近年観光バスの入込数減少に対応するために、地元との調整・協議の結果、令和2年4月より約25年ぶりに大型バスとマイクロバスの駐車場利用料を改定する。

### (1) 普及啓発事業

普及啓発事業は自然環境の保全及び自然とのふれあいの推進に寄与することを目的として、国立公園等に関わる各種情報提供、さらには財団活動に関する幅広い情報発信を行う事業である。主要なものは、月刊誌「国立公園」の発刊、ホームページの運営及び野生動物写真コンテストの実施である。

財源は既刊の「パークガイド」及び「国立公園」の販売収益等7,779千円であるが、費用見込は19,884千円につき、不足額は主に駐車場事業収益を充当する。(令和元年度決算見込は事業収益8,580千円、費用は25,944千円であり、令和2年度予算は令和元年度決算見込比で、収益は△801千円の減少、費用は△6,060千円の減少となっている。減少の主な理由は、新たなパークガイドの増刷等の予定がないため)

具体的には以下の事業を実施する。

- ・月刊誌「国立公園」の刊行
- ・その他パンフレット等の刊行
- ・財団ホームページの更新と運用
- ・野生動物写真コンテストの実施
- ・新宿御苑「みどりフェスタ」への参加等

### (2) 助成事業

助成事業は主に岡山県、香川県の本四地域において環境保全、美化清掃、思想普及事業を実施している団体に対して、財団独自の資金により支援する事業である。

この事業は、主に財団の基本財産(債券)の運用益を財源としてきたが、低金利下運用益が減少しており収益見込は374千円と、費用見込4,853千円には大きく不足することから、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。(令和元年度決算見込は事業収益294千円、費用は4,645千円であり、令和2年度予算は令和元年度決算見込比、収益は80千円の増加、費用は208千円の増加となっている。)

なお、令和元年度の助成件数は5件、助成金の総額は3,504千円となっている。

### (3) 補助金交付事業

補助金交付事業は環境省より指定を受けた中間執行団体として、国立公園等資源整備事業費補助金を取扱う事業である。

令和2年度の新規の補助金交付事業は、国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業に一本化し、国立公園の利用拠点の上質な滞在環境の創出とインバウンド促進を目的とした、廃屋撤去事業、インバウンド対応強化事業（多言語案内板の整備、wi-fi対応、トイレの洋式化）及び文化的まちなみ改善事業（外構修景、建築外観修景、建築設備等修景など）に対し補助金を交付する。

なお、令和元年度の補助金事業についても2年度への繰越があり、繰越分も含めてこの事業の収益の見込額は、1,339,077千円であり、費用の見込額は1,343,448千円となった（令和元年度決算見込は事業収益137,874千円、費用は138,405千円である。令和元年度の見込額は、補助金を交付した実績の金額であり、令和2年度の見込額は、補助金を最大で交付した時の金額である。）

### (4) 駐車場事業

自然公園利用者から駐車場利用料「施設利用・環境整備協力費」を受領し、その収益を公益的な事業に充当している。

令和2年度の収益見込みは、854,725千円であり、駐車場費用総額の見込みは378,939千円である。差額の475,786千円を他の事業の不足分に充当する。（令和元年度決算見込は事業収益810,098千円、費用は372,418千円であり、令和2年度予算は令和元年度決算見込比、収益は44,627千円の増加、費用は6,521千円の増加となっている。他の事業に充当できる収支差額は38,106千円増加する見込である。）

収益増の主因は、上高地支部及び阿蘇支部の料金改定効果が 20,000千円。浄土平支部の事業再開が 24,000千円。さらに、草津支部が2ヶ月程度事業実施できると想定とし、19,000千円を見込んでいることによる。

費用増の主因は、賃金上昇によるものであるが、各支部の人員確保が大きな課題となっているため、積極的な人員募集の継続と精算機の導入を併せて検討していく。

なお、事業経費には、職員の賃金、派遣費、駐車場用地の使用料、各種保険料、職員の被服費、利用券印刷費などがある。さらに、地方自治体に対する寄付金も駐車場の事業費に含めている。

### (5) 公園施設管理事業

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な施設環境を提供することを第一の目的とするものである。具体的には、自然公園内施設（園地、トイレ、遊歩道、案内板、キャンプ場など）の維持管理、ビジターセンター、パークサービスセンター、研修施設（上高地活動ステーション）の管理運営等を行う。あわせて、各施設や自然公園内において、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事、リーフレットや展示等による自然公園等の情報提供を行う。

事業の財源として、トイレのチップ収入、キャンプ場の利用料、宿泊施設利用料、観察会参加費等97,463千円を見込むが、事業の費用見込みは242,459千円であり、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。（令和元年度決算見込は事業収益 103,960千円、費用は223,802千円であり、令和2年度予算は令和元年度決算見込比で、収益は△6,497千円の減少、費用は18,657千円の増加となっている。

収益減少の主因は、川湯支部と大山事業地におけるキャンプ場の管理運営を満喫プロジェクトの取組み（公共施設の民間開放）により民間企業へ移行となるためである。

費用の増加は、賃金上昇の影響他、上高地支部の公衆トイレ修繕、日光支部の湯滝公衆トイレの修繕負担金の拠出などによる。

この事業の具体的実施内容は次のとおりである。

- ・自然公園内トイレの清掃管理
- ・指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ・ビジターセンターの管理運営事業（特定業務受託事業に該当するものを除く）
- ・自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事の実施
- ・自然情報及び利用案内等のニュースやリーフレットの作成
- ・自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ・キャンプ場の管理運営
- ・上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理運営
- ・駐車場やその周辺の除雪管理

## (6) 美化清掃事業

美化清掃事業は自然公園地内の清掃を行い、自然公園の快適な環境を維持することを目的とするものである。実施方式としては、地方自治体、地元団体から資金を得て財団自らが行う場合と、実施主体は地元清掃団体であるが、財団が資金負担や人員提供などの協力をして実施する場合とがある。

当該事業は、広大な清掃区域を清掃車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する業務であることから、その経費の大部分は賃金となる。この事業の財源は、地方自治体の補助金等 27,132千円 であるが、それ以外の収益はなく、費用見込 98,578千円 の不足分は、主に駐車場事業収益を充当する。（令和元年度決算見込は事業収益 26,280千円、費用は 88,932千円 であり、令和2年度予算は令和元年度決算見込比、収益は 85.2千円の増加、費用は 9,646千円の増加 となる。費用の増加は賃金上昇の影響が大きい。）

- ・地元道県市町村の清掃補助金に基づき、当財団自らが事業を実施するのは知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部、鳥取支部（2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部の12事業地である。
- ・主に地元清掃団体が事業を実施し、財団がその事業に協力するのは、十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部の7事業地である。

## (7) 特定業務受託事業

本部及び支部において、環境省、地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務や調査業務等を受託して行う事業である。この事業の受託見込額は 392,021千円 であり、費用の見込額は 373,367千円 となった。（令和元年度決算見込は事業収益 392,404千円、費用は 380,622千円 であり、令和2年度予算は令和元年度決算見込比、収益は △383千円の減少、費用は △7,255千円の減少 となっている。受託額総額は若干減少し、収支差額は 6,872千円の増加 する見込となった。）

具体的には以下の事業を実施する。

- ・環境省直轄ビジターセンター等の維持管理業務、自然ふれあい行事等実施の受託
- ・公衆トイレの清掃・維持管理業務受託
- ・園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪・排雪業務受託
- ・環境省グリーンワーカー事業等受託
- ・国立公園内における調査業務等受託
- ・環境省本省の調査研究業務の受託
- ・日光支部における霧降高原キスゲ平園地の指定管理業務

## (8) 販売事業

ビジターセンターや支部事務所等の販売コーナーで、自然公園利用の促進を図るため、ネイチャーグッズ、飲み物等の販売を行う。また、併せて自然に親しむための手助けとなる書籍を販売する。

販売収益は151,129千円、販売費用は145,291千円を見込む。(令和元年度決算見込は事業収益144,089千円、費用は139,940千円であり、令和2年度予算は令和元年決算見込比、収益は7,040千円の増加、費用は5,351千円の増加となっている。

パークナビ及びその他書籍の発刊については以下を予定している。

- ・情報誌「パークナビ支笏湖号」の発行
- ・「パークナビ霧島号（英語版）」の編集・発行準備
- ・自然公園に関するデータ集「2020 自然公園の手びき」の発行

## (9) 法人会計の部

法人会計はどの事業にも属さない間接的な経費を計上する会計であり、令和2年度は3,567千円の収益に対し、232,275千円の費用を見込んでいる。(令和元年度は事業収益4,603千円、費用は252,445千円であり、令和2年度予算は令和元年度決算見込比、収益は△1,036千円の減少、費用は△20,170千円の減少となっている。減少の主な理由は、本部職員が補助金交付事業を担うことにより、同事業に係る人件費を事業費に計上したため)

## 事業別事業規模増減表

經常収益対比(①H30年度決算/②R元年度決算見込/③R2年度予算)

事業別	①H30年度	②R元年度	③R2年度	(単位：千円)
普及啓発事業	9,642	8,580	7,779	
助成事業	370	294	374	
補助金交付事業	-	137,874	1,339,077	
駐車場事業	771,578	810,098	854,725	
公園施設管理事業	105,946	103,960	97,463	
美化清掃事業	26,378	26,280	27,132	
特定業務受託事業	370,731	392,404	392,021	
販売事業	151,446	144,089	151,129	
法人会計	6,716	4,603	3,567	
計	1,442,807	1,628,182	2,873,267	

事業別	差額 (②-①)	差額 (③-②)	増減率 (②/①)	増減率 (③/②)
普及啓発事業	-1,062	-801	89.0%	90.7%
助成事業	-76	80	79.5%	127.2%
補助金交付事業	-	1,201,203	-	971.2%
駐車場事業	38,520	44,627	105.0%	105.5%
公園施設管理事業	-1,986	-6,497	98.1%	93.8%
美化清掃事業	-98	852	99.6%	103.2%
特定業務受託事業	21,673	-383	105.8%	99.9%
販売事業	-7,357	7,040	95.1%	104.9%
法人会計	-2,113	-1,036	68.5%	77.5%
計	47,501	1,245,085	112.8%	176.5%

經常費用対比(①H30年度決算/②R元年度決算見込/③R2年度予算)

事業別	①H30年度	②R元年度	③R2年度	(単位：千円)
普及啓発事業	30,063	25,944	19,884	
助成事業	4,496	4,645	4,853	
補助金交付事業	-	138,405	1,343,448	
駐車場事業	362,487	372,418	378,939	
公園施設管理事業	209,027	223,802	242,459	
美化清掃事業	111,670	88,932	98,578	
特定業務受託事業	310,518	380,622	373,367	
販売事業	126,028	139,940	145,291	
法人会計	262,701	252,445	232,275	
計	1,416,990	1,627,153	2,839,094	

事業別	差額 (②-①)	差額 (③-②)	増減率 (②/①)	増減率 (③/②)
普及啓発事業	-4,119	-6,060	86.3%	76.6%
助成事業	149	208	103.3%	104.5%
補助金交付事業	-	1,205,043	-	970.7%
駐車場事業	9,931	6,521	102.7%	101.8%
公園施設管理事業	14,775	18,657	107.1%	108.3%
美化清掃事業	-22,738	9,646	79.6%	110.8%
特定業務受託事業	70,104	-7,255	122.6%	98.1%
販売事業	13,912	5,351	111.0%	103.8%
法人会計	-10,256	-20,170	96.1%	92.0%
計	71,758	1,211,941	114.8%	174.5%



令和2年度

予 算 書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

一般財団法人 自然公園財団



## 令和2年度予算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

1. 本予算は正味財産増減計算に基づいている。
2. 令和2年度予算は収益総額（経常収益）を2,873,267,000円、費用総額（経常費用）を2,839,094,000円とした。
3. この予算執行のため支払資金が不足する場合は、責任者の承認を得て、退職給付引当資産、固定資産取得引当資産、自然災害時支出引当資産を経理規程に定める目的外で取崩すことができる。
4. この予算執行のための短期借入金の限度額は1億円とする。
5. 予算書の数字は消費税込（10%）の額で計上している。

## 令和2年度 正味財産増減計算書（予算）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	2年度予算	元年度決算見込	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	575	451	124
② 特定資産運用益	2	9	△ 7
③ 事業収益			
駐車場事業収益	854,725	810,098	44,627
公園施設管理事業収益	97,463	103,960	△ 6,497
美化清掃事業収益	27,132	26,280	852
特定業務受託事業収益	392,021	392,404	△ 383
販売事業収益	151,129	144,089	7,040
補助金交付事業収益	1,339,077	137,874	1,201,203
④ 受取寄付金	60	90	△ 30
⑤ 雑収益			
情報誌収益	7,516	8,324	△ 808
受取利息	1	2	△ 1
その他	3,566	4,601	△ 1,035
経常収益計	2,873,267	1,628,182	1,245,085
(2) 経常費用			
① 事業費			
駐車場事業費	378,939	372,418	6,521
公園施設管理事業費	242,459	223,802	18,657
美化清掃事業費	98,578	88,932	9,646
特定業務受託事業費	373,367	380,622	△ 7,255
販売事業費	145,291	139,940	5,351
普及啓発事業費	19,884	25,944	△ 6,060
助成事業費	4,853	4,645	208
補助金交付事業費	1,343,448	138,405	1,205,043
(事業費計)	2,606,819	1,374,708	1,232,111
② 管理費			
人件費	76,998	102,987	△ 25,989
賃金	2,971	2,000	971
事務費	66,884	73,433	△ 6,549
減価償却費	422	422	0
支払消費税	85,000	73,603	11,397
(管理費計)	232,275	252,445	△ 20,170
経常費用計	2,839,094	1,627,153	1,211,941
評価損益調整前当期経常増減額	34,173	1,029	33,144
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	34,173	1,029	33,144

科 目	2年度予算	元年度決算見込	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	40,232	0	40,232
② 指定正味財産からの振替額	0	0	0
経常外収益計	40,232	0	40,232
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
② 法人税等充当額	21,294	11,749	9,545
経常外費用計	21,294	11,749	9,545
当期経常外増減額	18,938	△ 11,749	30,687
当期一般正味財産増減額	53,111	△ 10,720	63,831
一般正味財産期首残高	523,438	534,158	△ 10,720
一般正味財産期末残高	576,549	523,438	53,111
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	0	18,700	△ 18,700
② 基本財産評価損益等	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額	△ 27,471	△ 27,471	0
当期指定正味財産増減額	△ 27,471	△ 8,771	△ 18,700
指定正味財産期首残高	781,385	790,156	△ 8,771
指定正味財産期末残高	753,914	781,385	△ 27,471
III 正味財産期末残高	1,330,463	1,304,823	25,640

正味財産増減計算書内訳表（参考）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	普及啓発事業	助成事業	補助金交付事業	小 計
	I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	201	374		575
②特定資産運用益	2			2
③事業収益				
駐車場事業収益				0
公園施設管理事業収益				0
美化清掃事業収益				0
特定業務受託事業収益				0
販売事業収益				0
補助金交付事業収益			1,339,077	1,339,077
④受取寄付金	60			60
⑤雑収益				
情報誌売却収益	7,516			7,516
受取利息				0
その他				0
⑥助成金振替額				0
経常収益計	7,779	374	1,339,077	1,347,230
(2) 経常費用				
①事業費				
駐車場事業費				0
公園施設管理事業費				0
美化清掃事業費				0
特定業務受託事業費				0
販売事業費				0
普及啓発事業費	18,167			18,167
助成事業費		4,597		4,597
補助金交付事業費			1,246,370	1,246,370
人件費	1,717	256	49,001	50,974
賃金				0
減価償却費				0
②管理費				
人件費				0
賃金				0
事務費			48,077	48,077
減価償却費				0
支払消費税				0
経常費用計	19,884	4,853	1,343,448	1,368,185
評価損益調整前当期経常増減額	-12,105	-4,479	-4,371	-20,955
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-12,105	-4,479	-4,371	-20,955
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①雑収益				0
②指定正味財産からの振替額				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損等				0
②法人税等充当額				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額（他会計振替前）	-12,105	-4,479	-4,371	-20,955

(単位：千円)

						法人会計	合 計
駐車場事業	公園施設管理事業	美化清掃事業	特定業務受託事業	販売事業	小計		
					0		575
					0		2
854,725					854,725		854,725
	69,992				69,992		69,992
		27,132			27,132		27,132
			392,021		392,021		392,021
				151,129	151,129		151,129
					0		1,339,077
					0		60
					0		7,516
					0	1	1
					0	3,566	3,566
	27,471				27,471	0	27,471
854,725	97,463	27,132	392,021	151,129	1,522,470	3,567	2,873,267
184,388					184,388		184,388
	104,810				104,810		104,810
		15,884			15,884		15,884
			79,007		79,007		79,007
				103,402	103,402		103,402
					0		18,167
					0		4,597
					0		1,246,370
58,756	41,107	24,296	133,486	17,050	274,695		325,669
132,040	59,702	58,394	160,802	24,839	435,777		435,777
3,755	36,840	4	72		40,671		40,671
					0	76,998	76,998
					0	2,971	2,971
					0	66,884	114,961
					0	422	422
					0	85,000	85,000
378,939	242,459	98,578	373,367	145,291	1,238,634	232,275	2,839,094
475,786	-144,996	-71,446	18,654	5,838	283,836	-228,708	34,173
					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
475,786	-144,996	-71,446	18,654	5,838	283,836	-228,708	34,173
					0	0	0
	40,232				40,232	0	40,232
					0	0	0
0	40,232	0	0	0	40,232	0	40,232
					0	0	0
					0	21,294	21,294
0	0	0	0	0	0	21,294	21,294
0	40,232	0	0	0	40,232	-21,294	18,938
475,786	-104,764	-71,446	18,654	5,838	324,068	-250,002	53,111

## 収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	575		575
② 特定資産運用益	2		2
③ 事業収益			
駐車場事業収益		854,725	854,725
公園施設管理事業収益		69,992	69,992
美化清掃事業収益		27,132	27,132
特定業務受託事業収益		392,021	392,021
販売事業収益		151,129	151,129
補助金交付事業収益	1,339,077		1,339,077
④ 受取寄付金	60		60
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益		7,516	7,516
受取利息		1	1
その他		3,566	3,566
⑥ 助成金振替額	27,471		27,471
経常収益計	1,367,185	1,506,082	2,873,267
(2) 経常費用			
① 事業費			
駐車場事業費		184,388	184,388
公園施設管理事業費		104,810	104,810
美化清掃事業費		15,884	15,884
特定業務受託事業費		79,007	79,007
販売事業費		103,402	103,402
普及啓発事業費	18,167		18,167
助成事業費	4,597		4,597
補助金交付事業費	1,246,370		1,246,370
人件費	50,974	274,695	325,669
賃金		435,777	435,777
減価償却費	19,560	21,111	40,671
② 管理費			
人件費	3,665	73,333	76,998
賃金		2,971	2,971
事務費	48,144	66,817	114,961
減価償却費		422	422
支払消費税		85,000	85,000
経常費用計	1,391,477	1,447,617	2,839,094
評価損益調整前当期経常増減額	-24,292	58,465	34,173
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-24,292	58,465	34,173
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	20,116	20,116	40,232
② 指定正味財産からの振替額			0
経常外収益計	20,116	20,116	40,232
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			0
② 法人税等充当額		21,294	21,294
経常外費用計	0	21,294	21,294
当期経常外増減額	20,116	-1,178	18,938
当期一般正味財産増減額(他会計振替前)	-4,176	57,287	53,111



